



### レスポンシブル・ケア方針からグリーン・ポリシーへ

富士フイルムは事業領域の拡大やグローバル化に対応するため、2002年度に新たな環境中期方針「富士フイルムグループ グリーン・ポリシー」を定めました。従来のレスポンシブル・ケアの考えを受け継ぎながら私たちの企業活動と人、地球がともに持続的な発展を遂げられるように、国内海外のグループ会社が、より広い視点で環境課題の達成に取り組んでいきます。

### 基本方針

“持続可能な発展”は21世紀の地球と人類にとって最重要課題である。環境の維持・改善がその基本であり、企業にとっても経営の根幹をなす。

世界の富士フイルムグループ各社は、環境諸課題に対する確実で一步先行した取り組みにより、企業体質・製品・サービスにおける高い“環境品質”を実現することで顧客満足を達成し、環境保全、経済成長、社会的責任の観点から総合的にプラスとなる経営を目指す。

### 行動指針

- 1** 環境負荷低減と安全確保を次の3項目に留意して推進する。
  1. 企業活動の全てにわたって実施
  2. 製品の全ライフサイクルにわたる実施
  3. 経済的、社会的効果を総合的に考慮
- 2** 化学物質の管理レベルを高め、リスクを低減する。
- 3** 法律およびグループ各社の自主規則、基準類、個別に同意した要求事項を順守する。
- 4** 協力会社とのパートナーシップと行政・業界活動への協力を強化し、地域活動に積極的に参画する。
- 5** 環境諸課題への取り組み状況とその成果を、地域社会や行政などの社外関係者に積極的に情報開示し、良好なコミュニケーションを確保する。
- 6** 社員教育の徹底を通じて意識向上を図り、環境課題に取り組む基盤を強化する。

## 重点実施事項と目標

### 1. 環境効率の改善

2002年度末までに指標を策定する。

### 2. 環境配慮設計

2002年度末までに環境配慮設計(DfE)活動を定着させ、2003年度より新製品・改良品対象に全面展開する。国内外グループ会社でも順次展開する。

### 3. 廃棄物削減とゼロエミッション達成

廃棄物 / 対2000年度 2004年度末までに1%削減。 2010年度末までに5%削減。海外は別途設定。  
ゼロエミッション / 2002年度末までに達成。 国内グループ会社2003年度末までに達成。海外は別途設定。

### 4. 環境負荷低減と汚染防止

CO<sub>2</sub>削減 / 対1990年度実績 2010年度で9%以上削減。国内富士フイルムグループは6%削減。海外は各国の目標に応じて別途設定。

VOC削減 / 対2000年度実績 2004年度で50%削減。グループ会社は別途設定。

環境モニタリング実施 / 土壌、地下水、VOC(揮発性有機化合物)を定期的にチェックする。

配管、ピット、タンクからの漏洩対策 / 地上化、二重化、早期発見を可能とする施策など優先順位を付け、中期計画に織り込んで実施する。

### 5. 化学物質管理のレベルアップ

欧州RoHS指令案(電気・電子機器類の有害物質の規制に関する指令案)禁止物質対応、塩ビ使用中止の検討、エンドクリン作用懸念物質対応、化学物質管理システムの適用範囲拡大などの施策を実施する。

### 6. グリーン購入・グリーン調達

グリーン購入 / 2003年度末までに5品種群で100%達成。国内グループ会社は2004年度末までに同群で100%達成。  
グリーン調達 / 調達先選別の指標としての調達先グリーン度調査と、環境配慮設計実施のための納入品グリーン度調査を継続実施する。また、納入品のグリーン度保証のため検査方法を開発する。

### 7. 情報開示、情報提供

環境レポートの改善・充実を図る。またサイト毎のレポートは国内4工場に続き、朝霞技術開発センター、宮台技術開発センターで2002年度に発行する。国内外生産グループ会社でも2004年度末までに情報開示できるようにする。

### 8. ISO14001マネジメントシステム構築と継続的改善

統合認証を国内は2003年度末まで、海外生産グループ会社は2004年度末までに取得する。本社は、環境・製品安全推進部が2003年度末、その他部門は2004年度末までに取得する。

ISO14001に則したマネジメントに基づき、環境諸課題をグループ全体で遂行していく。

### 9. 社員教育の充実

2002年度末までに、ネットワークを活用した教育システムをつくり、全社員対象の教育を行う。国内グループ会社は2004年度末までに実施。海外は別途。